

## 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（第1回）

### 議事要旨

1. 日 時 令和6年10月24日（木）11:00～12:00

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

|        |                                 |
|--------|---------------------------------|
| 永富 直樹  | 山口県総合企画部長                       |
| 伊藤 正樹  | 愛知県一宮市総務部長                      |
| 深澤 文仁  | 秋田県美郷町企画財政課長                    |
| 浦上 哲朗  | 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官           |
| 折田 裕幸  | 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官           |
| 松田 洋平  | 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官           |
| 川野 真稔  | デジタル庁統括官付参事官                    |
| 吉浜 隆雄  | デジタル庁統括官付参事官                    |
| 若月 一泰  | デジタル庁統括官付参事官                    |
| 向井 ちほみ | デジタル庁統括官付参事官付企画官                |
| 犬丸 淳   | 総務省自治行政局住民制度課長                  |
| 君塚 明宏  | 総務省自治行政局行政経営支援室長                |
| 志賀 真幸  | 総務省自治行政局地域情報化企画室長 併任 地域 DX 推進室長 |

4. 議事概要

(1) 令和6年度共通化の対象候補案について及び(2)今後の進め方について

浦上ワーキングチーム・メンバー（デジタル行財政改革会議事務局）から資料1-1、資料1-2、資料2、資料3に基づき説明し、伊藤ワーキングチーム・メンバー（一宮市）から資料5に基づき説明した後、ワーキングチーム・メンバー間で意見交換を行った。ワーキングチーム・メンバーからの主な発言は以下のとおり。

<ワーキングチーム・メンバーからの主な発言>

○ 意見照会について

- ・ 今回も全自治体を対象に意見照会を行ったことや、今後も意見照会を活かして丁寧に対応することは、素晴らしいことであり、感謝を申し上げたい。
- ・ 共通化対象候補案について、全自治体への説明と意見照会を短期間で行ったことに感謝したい。
- ・ 全国で328件の意見・質問があったことは、関心の高さと期待の表れではないか。共通化を進めていく必要性や課題意識が強く共有されているとも受け止めた。また、国が主導して意見を聞き、その意見を取り込みながら進めていくやり方についても、高く評価をされている。

るのではないか。

- ・ 意見・質問を制度所管府省庁に共有していることを評価。今後、説明のとおり、質問に対して回答することや今後の取組の参考とすること等、引き続き対応してほしい。

## ○ 共通化の進め方について

(自治体の意見を丁寧に聴くこと)

- ・ 関係システムとの連携、既存システムへの影響、事務の効率化など自治体の意見を聞き、費用についても検証した上で共通化をすすめるべきではないか。
- ・ 共通システムの構築にあたって自治体の十分な状況把握と意見反映をすべき。導入にあたってはスピード感を求める一方で、多くの自治体が業務の負担軽減と事務の効率化につながるような共通システムにするためには、業務システムごとに自治体の状況把握や意見を関係する事業者等を含めて今後も丁寧に聞き、それらを反映したシステム構築をすべき。意見の中に、事前の試用期間を設けるべきとのものがあったが、そういった工夫もあるのではないか。

(スケジュールを示すこと)

- ・ 意見の中に、共通化の対象候補案となっている業務システムについて、開発を検討していた自治体から前向きに協力したい旨のものがあったのでそれらを取り入れながら進めて欲しい。共通化のスケジュールを早期にアナウンスする事で、今から開発をしようとしているシステムがあった場合に共通化とタイミングを合わせようとなり、不要な開発を止める事ができる。これは、目に見えないコスト面での効果が非常にあるのではないか。共通化に合わせたスケジュールを立てやすくするため、できるだけ早く推進方針の中にも詳しく書いてもらうようにすべきではないか。
- ・ 現在、業務を効率化するために、システム導入や更新を検討している等、自治体によって対応状況が様々なので、各自治体の計画や予算に反映できるよう、導入スケジュールを早めに示すべきではないか。
- ・ また、既存システムを導入済みの場合は、移行に合わせたシステム更新の検討もあり、データ移行が負担なく行えるようにすべきではないか。

(BPR)

- ・ 意見の中には BPR を求めるものも多かった。デジタル行財政改革の観点からも、業務自体を改善し、よりシンプルに無駄を省いていくことが重要ではないか。
- ・ 共通化の議論を契機に、部分最適ではなく、全体最適となるような業務全体を見据えたシステムを構築することが必要ではないか。その際には、現行の制度や事務執行に合わせたシステム構築ではなく、システムの共通化に併せて、そもそもの負担軽減につながる事務の効率化や見直しも行うべきではないか。
- ・ 経路調査については、事前に各府省庁で重複や問題がないかをしっかり確認し、なるべく自治体への負担がかからないような形で、現行の調査内容及びシステム自体の再検証をして

いくべきではないか。

(拡張性等)

- ・ オンライン申請などのセキュリティ対策も十分に図っていくべきではないか。
- ・ 意見の中に、環境の関係で自治体の条例に基づく申請でも活用できるようにして欲しいというものや、障害福祉関係の手続きについてこどもや高齢者の関係システムの展開を見据えてやって欲しいというものがあつた。同じようなシステムを各分野で作っていくのではなく、類似したシステムについては横展開が可能となるよう、拡張性のあるものを作っていくことが重要であり、共通化の効果も広がるのではないか。
- ・ 意見の中に、拡張性、発展性、迅速化を実現するアーキテクチャーが重要であるというものがあつた。民間のサービスを作るような発想で、行政もこれからシステムを考えていかなければならないのではないか。そうした意味でも、民間のノウハウを持っているスタッフがあり、ノウハウもあるデジタル庁が、各省庁に対してアドバイス等をし、深く関わっていくことが重要ではないか。
- ・ 民間の発想でスピーディーに進めていくことについて、デジタル庁はこれまで様々取組み、教訓も得ている。そういったことを活かしながら支援していきたい。他方で、これだけ多くの自治体からの意見を解きほぐしていくのは、相当な調整作業が必要。自治体の方にも、全部国にやってもらうというマインドではなく、一緒になって汗をかいて作っていくマインドを持っていただき、引き続き、様々な人的貢献をお願いしたい。

(異なる人口規模への対応)

- ・ 全国統一基準で運用するものは、積極的に共通化を今後も進めていくべきではないか。他方で、地方自治体は、人口規模が多様なので、共通部分の範囲を十分検討の上でシステムを設計するようにすべきではないか。
- ・ 先週行った指定都市及び中核市市長会のヒアリングを通して改めて感じたが、共通化するシステムによっては、標準・基準をどの人口規模を想定するのか、人口規模に応じて機能や利用の選択ができるようにするか等、システムによっては考慮が必要ではないか。そうしないと、特に、人口規模の小さい町村にとっては、業務によってはオーバースペックとなるものが多くなってしまふのではないか。

(財政支援)

- ・ 共通化の取組において負担が生じる場合、特に先行導入自治体には導入コストの補助等、財政的支援を要望したい。
- ・ 導入・既存システムからの移行・運用までの各過程における共通化にかかる経費については、費用負担を明確にした上で、国からの財政支援を可能な限りお願いしたい。

○ 令和6年度共通化の対象候補案について

- ・ 自治体からの意見は、忙しい中、1つ1つ考えて、細かいところも含めて出して頂いたもの。今後、制度所管府省庁が取組を進める上で参考になるものが非常に多いのではないか。

他方、制度所管府省庁がすぐに回答できるものではなく、その意見のほとんどは推進方針案を考えていく中で検討していかないといけないことではないか。また、全体を俯瞰した時に、対象候補にしないでくれという意見はなかったことを踏まえると、令和6年度共通化対象候補については、第1回連絡協議会でお諮りし、決定した原案のままとし、今回の意見で指摘されている事項に対する対応方針については、制度所管府省庁による12月の中間報告やこれから策定する共通化推進方針案で明らかにするなど適切なタイミングで示されるように制度所管府省庁と調整をしていってはどうか。

- ・ 資料2は、第1回連絡協議会で示していたものに対し誤字の修正など形式的な字句修正を加えたものであるが、令和6年度共通化対象候補は、資料2のとおりとすることを第2回連絡協議会に上申することとしてよいか。

→ (すべてのメンバーから異議なしの声)

### (3) 都道府県による共同調達の推進に向けた情報共有について

折田ワーキングチーム・メンバー（デジタル行財政改革会議事務局）から資料4に基づき説明した後、ワーキングチーム・メンバー間で意見交換を行った。ワーキングチーム・メンバーからの主な発言は以下のとおり。

<ワーキングチーム・メンバーからの主な発言>

- ・ 1人情シス問題への処方箋の1つは、なるべくみんな考えて、みんなと一緒にやっていくことだと感じている。そういう意味でも、共同調達の取組はぜひ進めていきたい。
  - ・ 共同調達については、例えば施設予約システムは県をまたいで共同利用している場合もある。また、AI-OCRやRPAのように、県が先に先導して有効性等を確認してから市町に共同利用を進める場合もある。調達プロセスは、それぞれの都道府県において市町村を交えながら工夫をしている現状。共同調達の検討において、情報共有がこういう形でできるのは本当に素晴らしいと感じる。
  - ・ 共同調達の実施状況を共有することは、市町村としても助かるのではないか。
  - ・ このような情報を簡単に入手する手段がなかったのが、助かるのではないか。
  - ・ ダッシュボードは、大変見やすいと感じた。他方で、全国の状況を把握するという目的の時に実施状況をパーセンテージで比較可能な形で示すと、100%を目指すべきもの、という誤ったメッセージにつながる可能性もあるため、見せ方に工夫が必要ではないか。
- 先日の中核市市長会のヒアリングの際にも、共同調達が向くもの、向かないものが分かれるという議論があったところであり、ご指摘を踏まえ、見せ方を工夫していきたい。
- ・ 政府情報システムは大体1300個ぐらいあるが、これらについても基礎的な情報を各省からもらい、各省のPMOも見られる状態を作っている。その際、加えて、調達仕様書のベストプラクティスを集め、共有している。また、例えばセキュリティや調達の金額等は担当者しか見られないなど、アクセスコントロールもしている。これらの取組は自治体の方にも参考になるのではないか。
  - ・ ベンダーも人材不足の中、ベンダーが見られるようにしていくこともあり得るのではない

か。

- ・ 基本的には公表できる情報は可能な限りホームページ上に載せ、アカウント管理で一部の職員しか見られないのではなく、現場の人も見られるような形にした方がよいのではないか。
- ・ 今後、基本方針に基づき、国全体としての共通化を進めていく話と、都道府県を中心とする共同調達の関係を、どのように整理していくかを検討していく必要があるのではないか。
- それらに加え、このダッシュボードとデジタルマーケットプレイス（DMP）との関係もあわせて理解ができるように、周知していく必要があるのではないか。
- 共通化をしても個々の自治体何らかの利用契約は必要になってくるので、その点を共同調達していくと、より効率的になるということと理解しているが、いずれにしても、標準化・共通化・共同利用など、概念の整理をして自治体に伝えていく必要があるのではないか。

#### (4) その他

- ・ 第1回連絡協議会において、転入届をタブレットで電子サインしてそのまま電子の媒体で保存できるようにすべきと一宮市長からあったご指摘については、デジタル庁と相談しながら、総務省として、実現できる方向で今検討を進めており、詳細が決まり次第、自治体にも周知させていただきたい。
- ・ また、第1回連絡協議会において、ガバメントクラウドと LGWAN の接続方法について美郷町長からあったご指摘については、大変残念ながら現在の LGWAN では技術的に対応できない一方で、次期ネットワークを検討していく中で、自治体からの意見を様々伺いした上で、自治体を使い勝手がいいような形にしていきたいと考えている。費用対効果の話もあるので、その辺も含めて、自治体とよくご相談しながら、利便性の高いネットワークにしていきたい。

以上